

平成21年8月10日

自由民主党長崎県支部連合会
会長 久間章生様

建設産業関連団体連絡会(別添15団体)
世話人 社団法人長崎県建設業協会
会長 谷村隆三

衆議院選挙に向けての公開質問状

炎暑の候、ご盛栄のこととお喜び申し上げます。8月30日衆議院選挙の日程が決まり、ご多忙のことと存じます。

自民党マニフェスト及びマスコミ報道で伝えられる貴党の政策について、私ども会員よりさまざまな期待と不安、疑問が多く寄せられています。それほど今回の選挙のもつ意味は大きいと認識している結果だと思います。

国政選挙の結果がどのように地方である長崎県に反映されるのか。建設業にたずさわる我々にどのような変化や影響が具体的にがあるのか。

これらの不安や疑問に答えていただき、貴党の政策への理解を深め、会員の選択の一助としたいと考え、本公開質問状を計画いたしました。なお質問は、「財源」「防衛」「環境」「社会保障」「教育」「年金」「地方分権」などのテーマは省略し、長崎県という地域、建設業関連(特に公共事業)を対象に作成しました。

回答結果につきましては関連団体会員に情報提供し公開する予定です。よろしくご協力お願いいたします。

※なお、民主党に対しても8月4日公開質問状を提出していることを申し添えます。

回答期日は公職選挙法との兼ね合いも予想されますので、8月12日までにお願いいたします。

自民党マニフェスト、政策バンク、チラシ、新聞報道を参考にしました。

連絡先 社団法人 長崎県建設業協会
事務局長 岩本宗裕
住所：〒8500874長崎市魚の町3-33建設総合会館会館
TEL:095-826-2285 FAX:095-826-2289
E-mail:master@ngsk-kenkyou.or.jp

平成21年8月4日

民主党長崎県総支部連合会
代表 高木義明様

建設産業関連団体連絡会(別添15団体)
世話人 社団法人長崎県建設業協会
会長 谷村隆三

衆議院選挙に向けての公開質問状

炎暑の候、ご盛栄のこととお喜び申し上げます。8月30日衆議院選挙の日程が決まり、ご多忙のことと存じます。

民主党マニフェスト及びマスコミ報道で伝えられる貴党の政策について、私ども会員よりさまざまな期待と不安や疑問が多く寄せられています。それほど今回の選挙のもつ意味は大きいと認識している結果だと思います。

全国対象のマニフェストや抽象的な表現では理解が難しく、国政選挙の結果がどのように地方である長崎県に反映されるのか。建設業にたずさわる我々にどのような変化や影響が具体的にがあるのか。

これらの不安や疑問に答えていただき、貴党の政策への理解を深め、選択の一助としたいと考え、本公開質問状を計画いたしました。なお質問は、「財源」「防衛」「環境」「社会保障」「教育」「年金」「地方分権」などのテーマは省略し、長崎県という地域、建設業関連(特に公共事業)を対象に作成しました。

回答結果につきましては関連団体会員に情報提供し公開する予定です。よろしくご協力お願いいたします。

※なお、自民党に対しても7月31日発表されたマニフェストをもとに、公開質問状を準備していることを申し添えます。

回答期日は公職選挙法との兼ね合いも予想されますので、8月10日までにお願いいたします。

民主党政策集、民主党マニフェスト、07長崎県版マニフェスト、新聞報道を参考にしました。

連絡先 社団法人 長崎県建設業協会
事務局長 岩本宗裕
住所：〒8500874長崎市魚の町3-33建設総合会館会館
TEL:095-826-2285 FAX:095-826-2289
E-mail:master@ngsk-kenkyou.or.jp

回答記入票

質問 1

景気対策として大型補正予算が組まれました。その中の公共事業について現在、国・自治体とも早期発注に努力されています。しかし年度前半の前倒し発注により年度後半の工事発注がなくなることが予想されています。

また当初予算はこれまで同様の3%減の削減方針(骨太の方針)が貫かれたままです。自民党では経済危機を乗り切るため3年間は積極的な財政出動が必要と発表されています。しかし景気対策の補正予算は将来の「先食い」と理解すれば、将来その分を相殺した一層の削減があるのではと心配されます。

この点につき自由民主党長崎県支部連合会の見解をお聞きます。

自民党

●年度後半対策として追加補正予算 する しない
どちらか○で囲って下さい

●公共工事費削減方針(骨太の方針)について継続を する しない

●次年度以降の景気対策補正予算について する しない

●将来の公共工事予算展望について

長崎県のインフラ整備はまだまだ遅れており、将来のために必要な成長基盤や安全・安心基盤である社会資本の前倒し整備を進めます。

<コメントあれば記入してください>

回答記入票

質問 1

景気対策として大型補正予算が組まれました。その中の公共事業について現在、国・自治体とも早期発注に努力されています。マスコミの報道によると民主党に政権交代した場合、「未執行事業の凍結と解約」「予算組み替え」を行うと伝えられています。そうなれば予算を前提に進められている自治体及び県内建設関連業界の対応への被害は甚大です。

民主党長崎県総支部連合会では、本県においても直轄工事・国庫補助工事について、そのような方針をお持ちなのかお聞きます。

民主党

●県内未執行事業の凍結と解約をする はい いいえ
どちらか○で囲って下さい

<コメントあれば記入してください>

「未執行事業の凍結と解約」はアニメの殿堂など景気対策と思われにくいムダなのは凍結しますが、県の直轄事業等、必要な公共事業は推進します。

質問 2

公共事業は国民や県民の安全・安心・利便性を図り、将来の経済発展を支援するものと理解しています。

まず長崎県において公共事業頼みだけでなく、成長を期待する産業、支援する必要がある産業は何と考えておられるかお聞きします。

次に、目的を度外視して公共事業費増大を望むことは財政悪化を招くことであると承知しながらも、すでに事業費はピーク時の半減以下の状態です。すでにある道路や橋などの社会資本の維持もおぼつかなくなっています。

これまで多くの企業が倒産廃業を重ね、離島も含めこれ以上の削減は壊滅的状态に陥ります。また民間工事、下請け・専門業種、建設資材、商社、運送なども同様です。自治体においては人口流失、税収低下と財政破綻、行政の失業者対策増大などが予測できます。自由民主党長崎県支部連合会として、地方公共事業の方向性と地方建設業など中小零細建設産業への政策をお聞きします。

自民党

●成長を期待する産業、支援する必要がある産業

観光産業やエコあるいは先端医療等に関する新ビジネスに期待し、これまで地域振興の一翼を担ってきた建設業の生き残り支援や生活の根幹をなす一次産業(農林水産業)へのテコ入れが必要です。

●地方公共事業について

「命の道」や生活道路・通学路の安全対策など、地域生活に不可欠な道路等については、B/C(費用便益比)にとらわれることなく、積極的に整備を進めます。

●地方中小零細建設業育成について

- 中小企業向け分離分割発注
- 低価格入札対策(最低制限価格など)
- 地域性の重視
- その他

<コメントがあれば記入してください>

公共工事の品質を確保し、地域の雇用と経済を支える中小・中堅建設業などを発展させるため、中小企業向けの分離・分割発注の推進、最低制限価格等の引き上げ等によるダンピング対策の徹底、地域性を重視した入札参加資格の設定などを行います。

【既に、本県は全国に先駆けての90%の最低入札価格の引き上げ(2億円以下の工事)を実施し、地元発注の義務化(下請けに県内業者を/併せて県内産建設資材の使用)を行っています。】

質問 2

平成22年度と以降の後の予算について「子ども手当・出産支援」「暫定税率廃止」「高速道路無料化」「農家の所得補償」などの財源として、「公共事業費の半減」「ムダの根絶」「埋蔵金活用」「配偶者・扶養控除廃止」があげられています。

しかし公共事業は国民や県民の安全・安心・利便性を図り、将来の経済発展を支援するものと理解しています。一律に半減ということには大いに抵抗を感じます。

現在においても事業費はピーク時の半減の状態であり、これまで多くの企業が倒産廃業を重ねてきた環境が更に悪化し、離島も含め概ね半数の企業が倒産廃業し、雇用悪化が容易に想像できます。また民間工事、下請け・専門業種、建設資材、商社、運送などの分野にも悪影響が及びます。当然自治体においては人口流失、税収低下と財政破綻、行政の失業者対策増大などが予測できます。

民主党長崎県総支部連合会では、このことも理解された上で本県においても「公共事業費の削減」と言われるのかお聞きします。

民主党

●県内の「公共事業費の削減」を進める はい いいえ

<コメントがあれば記入してください>

質問の公共工事一律半減ということはありません。民主党の財源は一般会計、特別会計207兆円を根本的に見直してヒモ付補助金を廃止し、地方が自由に使える交付金として配分し、財政力の弱い自治体に手厚くします。したがって、地方の判断で公共工事を進めるかどうかになっており、質問の削減するかどうかはどちらとも言えません。公共事業費の削減は小泉自公政権の改革によるものではないのですか。

質問 3

自民党は「命の道」や生活道路などは費用便益比(費用対効果)にとらわれることなく「必要な道路はつくる」としています。一方民主党は「公共事業の削減」を上げつつも、長崎県政策大綱に「主要都市間を1時間で結ぶ道路交通網を整備する」とあり、マニフェストには「道路整備は費用対効果を厳密にチェックし、必要な道路は作る」とあります。どこが異なるのか説明下さい。

また本県において不必要と判断する計画中の道路及び公共事業(土木・建築)があれば明らかにしてください。

自民党

●違いの説明

民主党は、マニフェスト政策各論で「不要不急の事業、効果の乏しい事業は、政治の責任で凍結・廃止する。」と公約し、平成21年度公共事業当初予算7.1兆円から大型直轄事業の見直しや道路整備は費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を造るとして1.3兆円を削減するとしています。平成21年度公共事業予算は5.8兆円まで削減されます。これでは、新規事業は無理、現在工事中のものでも、開通が遅れるなど、ストップせざるを得ません。

●その他不必要と判断する道路と公共事業名があれば記入してください
無 し

<コメントがあれば記入してください>

質問 3

県内では西九州道路、新幹線、長崎多良見の高速道路拡幅など大型事業が進められています。これらについて民主党長崎県総支部連合会においては継続の意志があるのかお聞きします。また民主党長崎県政策大綱に「主要都市間を1時間で結ぶ道路交通網を整備する」とあり、マニフェストには「道路整備は費用対効果を厳密にチェックし、必要な道路は作る」とありますが、本県において不必要と判断する道路及び公共事業(土木・建築)を明らかにしてください。

民主党

●西九州道路を 推進する 推進しない

●新幹線を 推進する 推進しない

●高速道路拡幅を 推進する 推進しない

●不必要と判断する道路と公共事業名を記入してください
現在、民主党県連として不必要と判断した事業は今のところありません。

<コメントがあれば記入してください>
いずれも県内業者に発注すればよい。

質問 4

「ムダの削減」が言われているが、自民党として何をムダと考えるか。また「直轄事業の維持管理負担金廃止」が上げられているが、具体的にどのような変化(メリット・デメリット)があるのか。

また地方分権について国と地方の権限委譲、国の出先機関の廃止・縮小、税源配分の見直しなどについて「新地方分権一括法案」の目指すものをメリット・デメリットともにお聞きします。

昨今の自民党内の動向は、大きく2つの流れが感じられます。過去10年間の公共事業削減に代表される財政再建、構造改革路線(俗に言う小泉路線)勢力と、その行き過ぎを是正し地方に目を向けようとする勢力。

自由民主党長崎県支部連合会の総意としてどちらの方向を選択されるのか、財政再建対策も含めお聞きしたい。

自民党

●何がムダか

地域には地域の考えがありムダは無い。独立行政法人や公益法人の支出が主な対象。

●直轄事業の維持管理負担金廃止について

廃止は行き過ぎ

メリット : (国による負担で責任が明確化) 又は(地方公共団体の負担軽減)

デメリット : (国の負担増を懸念) 又は(事業量の減少により地方部におけるインフラ整備が遅延する懸念)

●国の出先機関(国交省九州地方整備局など)の 存続 廃止 縮小

メリット : 統廃合により、縦割り行政の弊害を打破

デメリット : 中途半端な統廃合は道州制導入の弊害

●「新地方分権一括法案」について

メリット : 行政の効率化など

デメリット : 中途半端な分権は道州制導入の弊害

●選択する政策路線(財政再建対策も含めて)

自民党長崎県連は、元々改革に対して激変緩和を要請してきたところであり、急激な財政再建・構造改革には反対の姿勢である。的確な判断のもと浪費は慎みつつ残すものは残し、造るべきものはつくるの基本姿勢で対処し、疲弊した地方がこれ以上そうならずに活気を取り戻すよう取り組みたい。

質問 4

これまで10年間自民党が進めてきた公共事業削減以上の削減方針を打ち出した民主党ですが、民主党長崎県総支部連合会として、地方建設業など中小零細建設産業への政策をお聞きします。

民主党

●地方公共事業について

質問2の回答のように、地方公共事業は、必要なところは工事をするし、必要でない工事は地方の判断で決定します。

なお、国の直轄事業の地方負担金は廃止し、従来負担金にあてていた地方の財源は自由に使えることとなります。

●地方中小零細建設業育成について

民主党は公共工事発注にあたっては、今までも地元企業の優先を主張し中小建設業の育成を図ってきましたので、今後もその方針は変わりません。

今後も建設業法の順守による元請、下請け関係の適正化や、技能承継への支援や人材育成の強化をはかり、地場建設業の育成に努めます。

質問 5

国政選挙は国の代表を選ぶ選挙ですが、同時に地方の声や各分野の代弁者でもあります。

各候補(1～4選挙区)のもつ政治分野での専門性を一点だけ上げて下さい。

自民党

- 第一選挙区(名前 富岡 勉) 専門分野(医療)
- 第二選挙区(名前 久間 章生) 専門分野(国土交通)
- 第三選挙区(名前 谷川 弥一) 専門分野(農林水産)
- 第四選挙区(名前 北村 誠吾) 専門分野(農林水産)

(参考)

地方分権 法務 外務 財務 金融 文部科学 厚生労働 社会保障 医療 介護 農林水産
経済産業 国土交通 環境 防衛 拉致問題 国家公安 防災 経済財政 公務員制度改革
科学技術 食品安全 消費者行政 少子化対策 男女共同参画 その他()

<コメントがあれば記入してください>

質問 5

国政選挙は国の代表を選ぶ選挙ですが、同時に地方の声や各分野の代弁者でもあります。

各候補(1～4選挙区)のもつ政治分野での専門性を一点だけ上げて下さい。

民主党

- 第一選挙区(名前 高木 義明) 専門分野(国土交通)
- 第二選挙区(名前 福田 えりこ) 専門分野(医療福祉)
- 第三選挙区(名前 山田 正彦) 専門分野(農林水産)
- 第四選挙区(名前 宮島 大典) 専門分野(防衛)

(参考)

地方分権 法務 外務 財務 金融 文部科学 厚生労働 社会保障 医療 介護 農林水産
経済産業 国土交通 環境 防衛 拉致問題 国家公安 防災 経済財政 公務員制度改革
科学技術 食品安全 消費者行政 少子化対策 男女共同参画 その他()

<コメントがあれば記入してください>

回答の欄に記入できないときは、別紙を添付して下さい。

回答の欄に記入できないときは、別紙を添付して下さい。

